

2025年2月 団体懇談会報告

大阪府議会議員 石川たえ

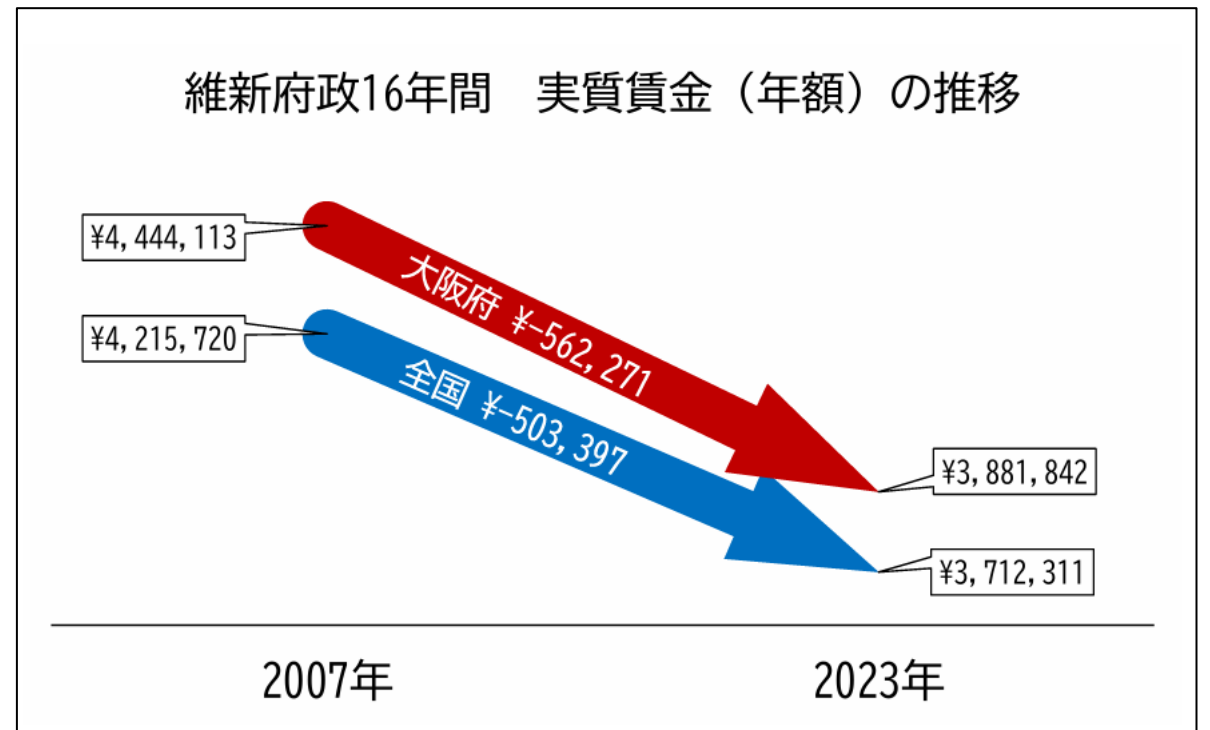
2025年度
予算と施策
共産党の
要望
(重点項目)

- 物価高騰から暮らしと中小企業を守る
- 医療・福祉の充実でいのちと健康を守る
- 子育て・教育環境の向上で子どもを守る
- 万博・カジノ中止、環境・防災・安全のまちづくり
- 気候危機打開、原発ゼロ、環境を守る
- ジェンダー平等、民主主義と文化を大切にする

物価高騰から暮らしと
中小企業を守る



長引く物価高騰 上がらない賃金





深刻な人手不足 企業倒産

近畿:2605件(前年比18.増)

■老人福祉・介護施設 過去最多!!

* 基本報酬のマイナス改定により「訪問介護」が過去最多
2番目はデイサービス

* ヘルパー不足

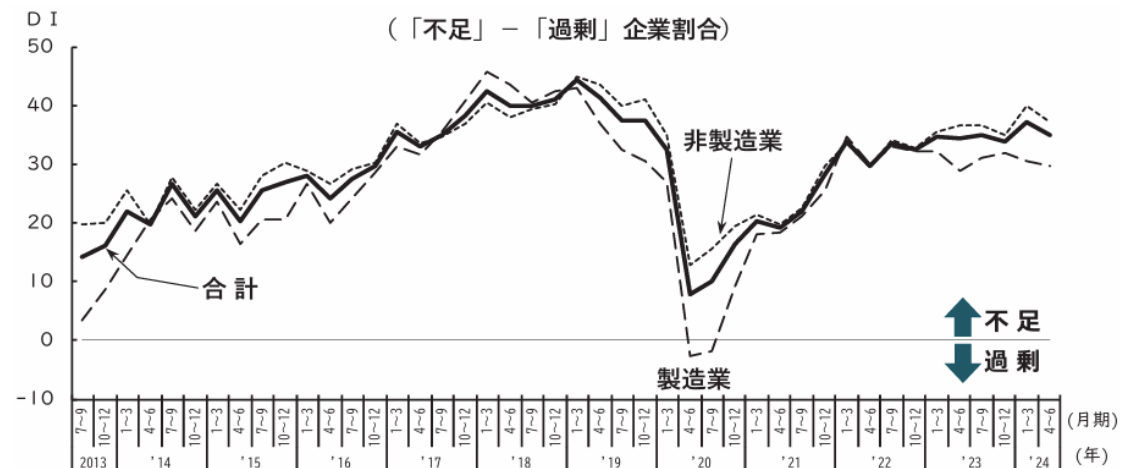
■米作農業：倒産・休廃業過去最多

東京商工リサーチ

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2四半期ぶりの低下、雇用予定人員DIは2四半期ぶりの上昇

■2024年4～6月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：35.0
*前回調査との差：▲2.4pt

図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）



おおさか経済の動き (2024年4～6月版)

共産党の提案

雇用と中小企業を守る

(抜粋)

新事業展開
テイクオフ支
援」等の拡充
で、申請者全
員が受けられ
るようにする

賃上げや男女
賃金格差の是
正を行う中小
企業への直接
支援制度を創
設する

賃上げに伴う
社会保険料・
労働保険料の
増加分に対応
する助成制度
を創設する

非正規労働者
等を対象とし
た「暮らし支
援緊急給付
金」を創設す
る

商店街振興予
算・中小企業
ものづくり関
連予算を大幅
に増額する

大阪府の雇用・中小企業対策 (2025当初抜粋)

テイクオフ支援
約8.5億円

一部拡充はあるものの、
上限600社に変わりなし

ものづくり企業 販
路開拓支援事業費：
約2,452万9千円

万博関連以外拡充なし

商店街等モデル創出：
約2800万円
商店街魅力向上：
約4300万円

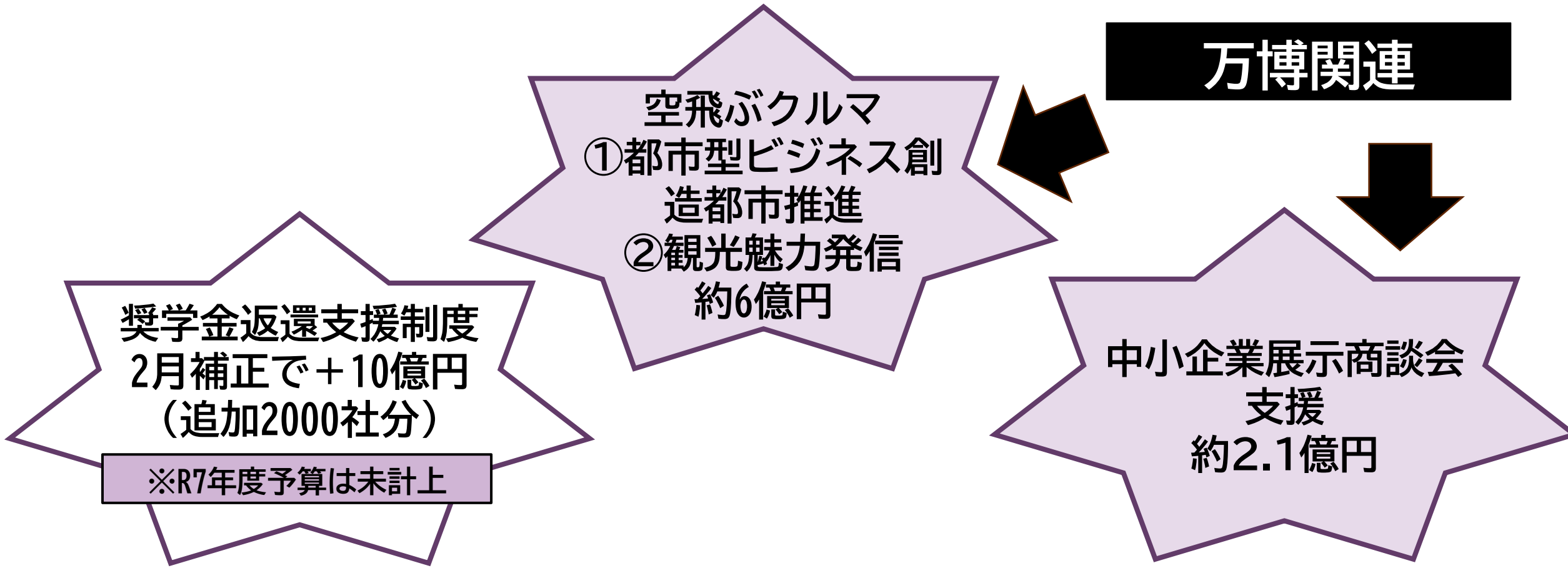
R6年度と同額

物価高騰対策
LPガス：7.8億円
エコタイヤ：約9.4億円



賃上げ直接支援策なし。賃上げを行う中小企業への支援策なし

大阪府の雇用・中小企業対策 (2025当初抜粋)



⚠ 「稼ぐ力」「イノベーション」「ライフサイエンス」とかかけるが、万博に付随した新規施策が多く、大阪を支える中小企業への支援策に拡充なし

全国で広がる賃上げ・雇用の独自施策

東京都

正規雇用等転換安定化支援に加算

*結婚・育児支援制度加算

結婚、妊娠・出産、育児に関連する休暇、または結婚祝い金・出産祝い金等の一時金制度の導入に加算

*賃上げ加算

対象労働者の時間単価を30円以上賃上げした中小企業等に対し加算

山口県

初任給や若年層の正規社員の賃金引上げを実施する事業者に最大100万円。対象従業員1人につき10万円（上限10名まで）

鳥取県

非正規雇用の会計任用職員の保育士と看護師対象に正規職員待遇

福井県

新たに全国平均以上に賃上げを行った企業に対し奨励金を支給

岩手県

一人当たりの補助単価を5万円から6万円に引き上げ

医療・福祉の充実で
いのちと健康を守る



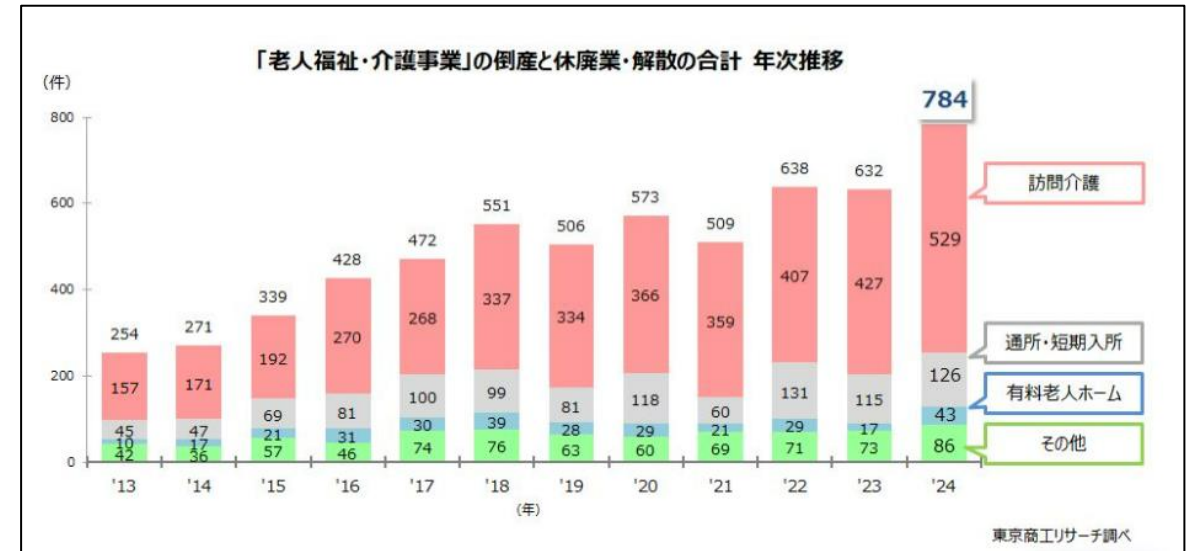
重くのしかかる負担増 介護事業所の倒産

国保料「都道府県化」前（17年度）との比較（年間・円）

	30歳代夫婦と就学児2人の4人世帯 年収300万円				70歳独り暮らし 年金月12万円			
	2025年度	2017年度	値上げ額	値上げ率	2025年度	2017年度	値上げ額	値上げ率
大阪市		299,243	+ 77,576	125.9%		21,612	+ 5,325	124.6%
堺市				137.5%				
岸和田市				127.7%				
豊中市				146.1%				
池田市				128.9%				
吹田市				130.1%				
泉大津市				138.0%				
高槻市		253,904	+ 122,915	148.4%		24,578	+ 2,359	109.6%
貝塚市		324,410	+ 52,409	116.2%		19,650	+ 7,287	137.1%
守口市		327,021	+ 49,798	115.2%		24,984	+ 1,953	107.8%

全市町村一覧は府議団HP
データベース2025参照

24年度に府内全市町村で値上げとなった**全国最高額レベルの国保料**が、25年度も同水準のままで府民生活に重くのしかかる



2024年倒産と休廃業を合わせて784件（**24.0%増**）基本報酬のマイナス改定やヘルパー不足などが影響した訪問介護が529件（**同23.8%増**）と前年から**102件増**

共産党の提案

(医療の充実でいのちと健康を守る^{抜粋})

高齢者・障がい者が新型コロナウイルス等に感染した場合に入院できる体制を平常時から整える

国民健康保険の府内統一料金化は中止する。市町村の独自繰り入れを認める

大阪母子医療センターの建て替えに伴う病床削減はやめ、休止病床の活用で病床を確保する

保健所を政令市・中核市と協力し、人口10万人に1か所を目途に計画的に増設する

医療機関での新型コロナの検査費用は無料とし、治療薬の自己負担分は府として補助する

大阪府の医療政策 (2025当初抜粋)

生産性向上
職場環境整備
約47.9億円

国の11月経済対策充当

病床数の適正化を
すすめる医療機関
への支援
約34.9億円

医療機関等
物価高騰対策
約31億円

国の11月経済対策充当

国民健康保険
引き下げ策
ほぼなし

R7は剰余金の半分を投入

回復期病床等へ
転換するための
改修や病床削減
に伴う改修費用
約15.5億円



国保会計は2024年大幅黒字の見込み。国保料の統一料金化を全国モデルに。コロナ検査薬・治療薬への補助なし。病床削減促進。「緊急対策」と言いながら、病床削減支援も職場環境に忍ばせて支援。

大阪府の医療政策 (2025当初抜粋)

万博関連

万博協力病院促進
64病院と協力締結

万博感染症情報
解析センター
設置
約800万円

テロに備え、医
薬品の確保・供
給体制整備
約150万円

- ①外国人医療情報整備
- ②遠隔医療通訳
- ③外国人患者受け入れ



万博来場者の緊急搬送・感染症情報センターは閉幕後はなし。
万博が終われば終了

共産党の提案

(福祉の充実でいのちと健康を守る^{抜粋})

子ども医療費は
18歳まで年齢を
上げる。
窓口負担は無償
とする

妊産婦・高齢
者医療助成制
度を創設する

介護保険料、
利用料の減免
制度を創設す
る

配置基準を
上回る職員
配置を行う
福祉施設へ
の人件費補
助を行う

障がい者差別解
消法に基づき、
合理的配慮を行
う市町村補助額
の半分を負担す
る

報酬改定によ
り、減収とな
る障がい者施
設への運営補
助制度を創設
する

大阪府の福祉政策 (2025当初抜粋)

社会福祉施設等
光熱費高騰対策
約11億円

※国の11月経済対策の範囲内

介護職員賃金引上げ・職場環境改善
(事業者への補助)
約59.6億円

※国の11月経済対策の範囲内

介護人材定着
週休3日制導入
モデル事業
約770万円

コンサル料

子ども食料支援
(お米クーポン)
約100億円

※国の11月経済対策の範囲内

子ども食堂支援
約4億円

※国の11月経済対策の範囲内

⚠ 人材確保はどうするの？



介護保険料引き下げ策なし。子ども医療費窓口負担ゼロ策なし
妊産婦・高齢者医療助成創設なし。府単独の福祉職場への賃上げ、人員確保策なし

大阪府の福祉政策 (2025当初抜粋)

万博関連

子ども・子育て
外出支援
約2000万円

万博子ども招待
約2.5億円

3歳から就学前等

障がい者舞台
芸術・アート発信
約6800万円

地域共生社会
イベント
会場での催事
約2200万円



福祉施策も万博目白押し。万博が成功すれば府民の福祉は守れるの？

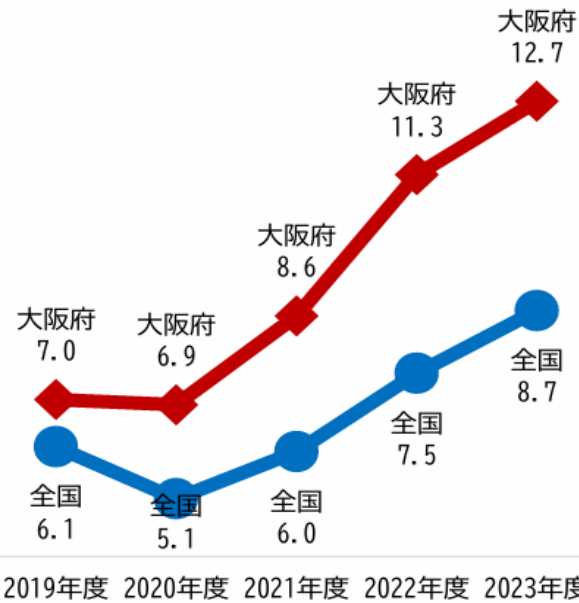
子育て・教育環境の
向上で子どもを守る



児童生徒の疲弊

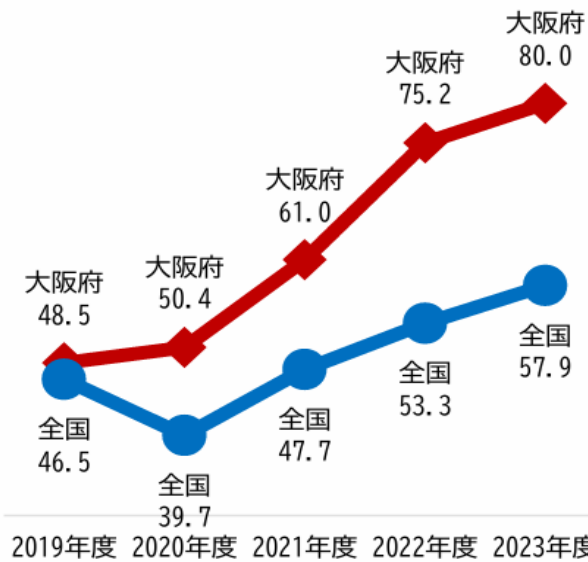
学校での暴力行為発生件数

(1,000人当たり、国公立小・中・高等学校)



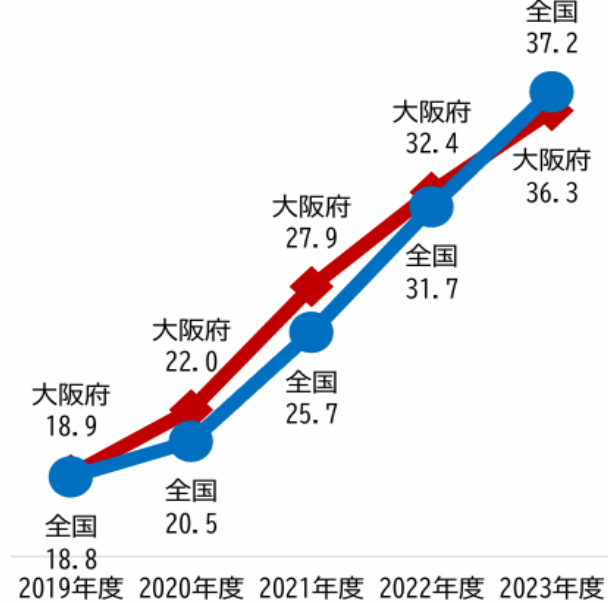
学校でのいじめ認知件数

(1,000人当たり、国公立小・中・高・支援学校)



不登校児童生徒数

(1,000人当たり、国公立小・中学校)



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

共産党の提案

(教育の充実^{抜粋})

公立学校の給食費
を無償化する市町
村に府として財政
支援を行う

全府立学校で学校
給食を恒久的に
無償化する

小中学校の義務教
育標準に見合う正
規教諭を採用し、
定数内講師の正規
化を進める

修学旅行費、学用
品等の負担軽減を
府として行う

全公立小中学校で
35人学級編成に
直ちに踏み出す

大阪府内、
市町村単費
による35人
学級編制実
施は10団体

府議団データベース
2025

大阪府の教育政策 (2025当初抜粋)

府立学校給食費無償化 (単年度)
16.8億円

国の経済対策充当

教職員定数
小 +195人
中 +56人
高 -106人
支援 +61人

府立学校働き方改革
約1800万円

約15校にコンサル派遣

不登校対策

- ①学びの多様化学校R8開校
 - ②学びを支えるネットワーク
- 約 2000万円



府立学校給食の恒久化なし。小中学校給食無償化補助なし。
小学校は国の35人学級措置に伴う増。支援学校は、新開校分。府独自の少人数学級なし。

共産党の提案

(教育の充実^{抜粋})

府立学校条例第2条2項を廃止し、機械的な府立高校廃止をやめる

大阪公立大学の授業料支援制度に居住・成績要件は廃止する

フリースクールに通う児童生徒への利用料軽減制度を創設する

府独自に特別支援学校の面積基準を定め、振興整備計画を作成し直ちに整備をすすめる

私立学校入学金無償化へ、府として補助制度を設けるとともに、経常費助成単価を引き上げる

大阪府の教育政策 (2025当初抜粋)

私立高校授業料無償化 (2・3年生)
大阪公立大学授業料無償化 (2・3・4回生)

大学は居住・成績要件あり

府立学校条例一部改正
福泉高校・大正白稜高校廃止

児童生徒招待事業
約18億円
チケット購入、森之宮待機所設置、教員の下見・引率にかかる費用など

希望しない学校265校

万博催事関連
約1.4億円
小・中・高・支援学校の児童生徒が「大阪ウィーク」催事で出演等

こどもたちが駆り出される



私立高校授業料のみ無償化、入学金への補助なし。高校廃校は「進路指導も困難に」

全国や地方自治体で広がる子育て支援

高槻市
R7年4月から、
子ども医療費
窓口負担ゼロ

東京都
全公立学校給
食無償化

大阪で小中学校
給食恒久費
無償化の自治
体は8団体

府議団データベース2025

窓口負担ゼロの
都道府県

宮城・群馬・山梨・
岐阜・愛知・三重・
和歌山・鳥取・香
川・沖縄・東京

青森県
R6年10月か
ら小中学校給
食無償化

全国で支援要件
なしで小中学校
給食費無償化を
実施する自治体
は6年で7倍
(全国PTA協議会調べ)

万博・カジノ中止
環境・防災・安全のまちづくり

共産党の提案

(万博・カジノより安心安全のまちづくり^{抜粋})

河川改修予算
を増やし56河
川の改修テン
ポを速める

大阪・関西
万博は中止
する

不要不急の
大型公共事
業は中止・
凍結する

カジノを中
核とする
IRの誘致を
中止する

住宅耐震化へ
の予算を抜本
的に拡充する

共産党の提案

(カジノより安心・安全のまちづくり^{抜粋})

府営住宅管理
戸数削減は行
わない

性暴力被害者ワンストップセンター機能は
府の責任で強化する。
大阪SACHICOは府立病
院、公立、公的病院で
存続・拡充する

避難所の充実をす
すめるとともに、
避難所での性暴力、
盗難への対策を強
化する

府管理道路の補修、
路面標示、ガード
レール等の設置を
迅速に行う

府内バス路線や
コミュニティ・
デマンド交通維
持にむけた補助
制度を創設する

万博への暴走 (2025当初抜粋)

万博推進局予算
115億円

来場意向度調査 (R6/12)
認知度：94.7%
来場意向度：34.9%
府内：39.6%

万博推進局以外の
部局予算は大幅増

職員数 (府市)：353人
(1・1現在)
うち協会派遣195人

チケット販売枚数
約766万枚
(1/31時点)

「会社で無料配布」多数

大阪メトロ中央線輸
送力増強
森之宮検車場乗務所、
夢洲駅改札機、券売
所撤去

「一時的整備のため、
府市負担で撤去」

⚠ 府内来場意向度は増加というが30%台。職員は1/1前倒し移動までさせる。メタンガス対策は「検知器を設置」、避難訓練も行うが15万人取り残される想定訓練なし

カジノへの暴走 (2025当初抜粋)

府民理解促進

① 広報・企画

約3000万円

② 説明会、出前講座

約350万円

職員による出前講座
大学生対象に特別講演

IR推進化事業
約1.2億円
昨年比+1000万円

建設工事（想定）
2025春～2030年夏頃

ギャンブル依存症
対策（IR推進局）
約87万円

アドバイザー報酬

ギャンブル依存症
対策（健康医療部）
約1.3億円

依存症対策に取り組む民間団体への
助成事業は昨年より半減



オンラインカジノによる依存症は増え、借金総額もランドカジノより高い。ギャンブルを起因とする刑法犯も増えている。「いまより依存症を増やさない」事を目標にするのであれば

カジノは作らない事だ!!

大阪府の政策 (2025当初抜粋)

性暴力被害者支援
約1億円
前年比+8600万

補助から委託へ

府営住宅管理戸数削減
2020年度:11.7万戸
→2030年度:10.5万戸
→2050年度:7.6万戸

ライドシェア試行実施
参入事業者 31者
広報グッズ、SNSで広報
タクシー事業者への
参入働きかけ

なにわ筋線・モノレールを中心とした鉄道ネットワーク
約274億円
前年比+約100億

国際金融都市
進出企業 21社
R7予算
約2.8億円



安心・安全といいながら規制緩和・投資呼び込み…
ギャンブルっぽい施策の繰り返しで、大阪はよくなる

2025 当初予算 特徴

- 万博関連施策続々
- 暮らし応援は国の
範囲内
- 2025年度大幅増収
見込み

来年度税収見込み (2025当初抜粋)

府税収入は過去最高の見込
+898億円



暮らし応援はR6年11月の国経済対策の範囲内。
府独自の暮らし応援策ほぼなし



万博関連事業に大判振る舞い
ほとんどの部局で万博関連予算計上



R6年度末財政調整基金見込
2266億円



「宿泊税」活用は各部局にまたがり、「観光」に資するものではない事業まで計上



共産党府議団 府政データベース2025

https://www.jcp-osakahugikai.com/fusei_database2025/fusei_database2025.html

日本共産党
大阪府議団

Google

検索

WWW を検索 日本共産党府議団サイト内を検索

議員 おもな活動 政策・見解 議会活動 府政資料 リンク

大阪府政データベース2025

府政にかかわるデータを提供します（PDFファイル）。
データは逐次追加・更新します。

雇用・経済

医療・福祉

子育て・教育

ジェンダー

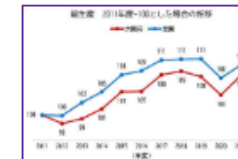
万博・カジノ
誘致

まちづくり・
大型開発

大阪府の財
政・府政運営

雇用・経済

[総生産と可処分所得](#) 大阪府・全国 2011～2022



[実質賃金（年額）](#) 大阪府・全国 2007～2023



暮らしを守る方法は、 まず府民の声を聞く事です

と一緒に政治をかえましょう

ありがとうございました